

法令及び定款に基づくインターネット開示事項

連 結 注 記 表

個 別 注 記 表

第81期（2021年4月1日から2022年3月31日まで）

**日本電波工業株式会社**

## 連結注記表

### (連結計算書類作成のための基本となる重要な事項)

#### 1. 連結計算書類の作成基準

連結計算書類は、会社計算規則第120条第1項の規定により、国際会計基準に準拠して作成しております。

なお、本連結計算書類は同項後段の規定により、第61条第1号に規定する連結計算書類において表示すべき事項に相当するものを除くその他の事項は記載を省略しております。

#### 2. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の状況

- |              |  |
|--------------|--|
| ・連結子会社の数     | 13社  |
| ・主要な連結子会社の名称 | 古川エヌ・デー・ケー(株)、函館エヌ・デー・ケー(株)、<br>NDK QUARTZ MALAYSIA SDN.BHD.、<br>ASIAN NDK CRYSTAL SDN.BHD.、蘇州日電波電子工業有限公司、<br>NDK ELECTRONICS (HK) LIMITED、<br>NDK AMERICA, INC.、NDK EUROPE LTD. |

#### 3. 持分法の適用に関する事項

持分法適用会社の状況

- |                 |                    |
|-----------------|--------------------|
| ・持分法を適用した関連会社の数 | 1社                 |
| ・主要な持分法適用会社の名称  | NDK SAW devices(株) |

#### 4. 会計方針に関する事項

##### (1) 重要な資産及び負債の評価基準及び評価方法

##### イ. 金融商品

##### ①金融資産

##### i) 当初認識及び当初測定

当社グループは、営業債権その他の受取勘定を発生時に当初認識しており、その他の金融資産は契約当事者となった取引日に当初認識しております。当初認識時においては、全ての金融資産を公正価値で測定しておりますが、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産に分類されない場合は、当該公正価値に金融資産の取得に直接帰属する取引費用を加算した金額で測定しております。ただし、重大な金融要素を含まない営業債権は、取引価格で測定しております。純損益を通じて公正価値で測定する金融資産の取引費用は、純損益で認識しております。

## ii) 分類及び事後測定

当社グループは、保有する金融資産を以下の区分に分類しております。

### a) 償却原価で測定する金融資産

当社グループが保有する金融資産のうち、以下の要件をともに満たす場合には、償却原価で測定する金融資産に分類しております。

- ・契約上のキャッシュ・フローを回収するために金融資産を保有することを目的とする事業モデルに基づいて保有されている。
- ・金融資産の契約条件により、元本及び元本残高に対する利息の支払いのみであるキャッシュ・フローが特定の日に生じる。

当初認識後は実効金利法による償却原価で測定しております。実効金利法による償却額及び認識が中止された場合の利得または損失は、当期の純損益で認識しております。

### b) その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品

当社グループが保有する金融資産のうち、以下の条件をともに満たす場合には、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に分類しております。

- ・契約上のキャッシュ・フローを回収と売却の両方によって目的が達成される事業モデルに基づいて保有されている。
- ・金融資産の契約条件により、元本及び元本残高に対する利息の支払いのみであるキャッシュ・フローが特定の日に生じる。

当初認識後は公正価値で測定し、その変動額はその他の包括利益として認識しております。

当該金融資産の認識を中止した場合、その他の包括利益を通じて認識された利得または損失の累計額を純損益に振り替えております。

### c) その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品

当社グループは、当初認識時に事後の公正価値の変動をその他の包括利益で表示するという取消不能な選択をした資本性金融商品につきましては、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に分類しております。

当初認識後は公正価値で測定し、その変動額はその他の包括利益として認識しております。当該金融資産の認識を中止した場合、その他の包括利益を通じて認識された利得または損失の累計額を利益剰余金に直接振り替えております。

なお、当該金融資産からの配当金につきましては純損益として認識しております。

### d) 純損益を通じて公正価値で測定する金融資産

上記に分類した金融資産以外の金融資産は、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産に分類しております。

当初認識後は公正価値で測定し、その変動額は純損益として認識しております。

## iii) 金融資産の減損

償却原価で測定する金融資産につきましては、当該金融資産に係る予想信用損失に対して貸倒引当金を認識しております。

当社グループは、連結会計年度の末日ごとに、金融資産に係る信用リスクが当初認識以降に著しく増大したかどうかを評価しております。

金融資産に係る信用リスクが当初認識以降に著しく増大していない場合には、当該金融資産に係る貸倒引当金を12ヶ月の予想信用損失と同額で測定しております。金融資産に係る信用リスクが当初認識以降に著しく増大している場合には、当該金融資産に係る貸倒引当金を全期間の予想信用損失と同額で測定しております。

但し、重大な金融要素を含んでいない営業債権等につきましては、常に貸倒引当金を全期間の予想信用損失と同額で測定しております。

当該測定に係る金額は、純損益として認識しております。減損損失認識後に減損損失を減額する場合は、減損損失の減少額を純損益として戻し入れております。

#### iv) 金融資産の認識の中止

当社グループは、金融資産から生じるキャッシュ・フローに対する契約上の権利が消滅した場合、または金融資産から生じるキャッシュ・フローを受け取る権利を譲渡し、当該金融資産の所有に係るリスクと経済価値を実質的に移転した場合に、認識を中止しております。

### ②金融負債

当社グループは、全ての金融負債を契約の当事者となった取引日に当初認識しております。当該金融負債は、デリバティブを除き当初認識時に公正価値から発行に直接起因する取引費用を控除して測定しており、当初認識後は、実効金利法による償却原価で測定しております。

当社グループでは、義務を履行した場合、もしくは契約上の義務が免責、取消または失効となった場合に金融負債の認識を中止しております。

### ③金融資産及び金融負債の相殺

金融資産及び金融負債は、認識された金額を相殺する法的強制力のある権利を有しており、かつ、純額で決済するか、資産の実現と負債の決済を同時に実行する意図を有している場合には、連結財政状態計算書上で相殺し、純額で表示しております。

### ④デリバティブ金融商品及びヘッジ会計

#### i) デリバティブ

当社グループは、為替変動リスクをヘッジするために為替予約、通貨スワップを、金利変動リスクをヘッジするために金利スワップを利用しております。デリバティブは契約が締結された日の公正価値で当初認識しております。当初認識後は、期末日の公正価値で測定しております。デリバティブの公正価値の変動額は、ヘッジ手段として指定していない、またはヘッジが有効でない場合は、直ちに純損益で認識しております。

#### ii) ヘッジ会計

当社グループは、金利スワップについてヘッジ手段として指定し、キャッシュ・フロー・ヘッジとして会計処理しております。

当社グループでは、ヘッジ開始時に、ヘッジ会計を適用するヘッジ手段とヘッジ対象についてのリスク管理目的及び戦略について文書化しております。また、ヘッジの効果について、ヘッジ開始時と

ともに、その後も継続的に評価を実施しております。

キャッシュ・フロー・ヘッジとして指定され、かつ、その要件を満たすデリバティブの公正価値の変動の有効部分はその他の包括利益で認識し、その他の資本の構成要素に累積しております。その他の資本の構成要素に認識されたヘッジ手段にかかる金額は、ヘッジ対象が純損益に与える期間に、純損益に振り替えております。

#### ロ. 非金融資産の減損

棚卸資産及び繰延税金資産を除く当社グループの非金融資産の帳簿価額は、期末日ごとに減損の兆候の有無を判断しております。減損の兆候が存在する場合には、当該資産の回収可能価額を見積もっております。のれん及び耐用年数を確定できない又は未だ使用可能ではない無形資産については、回収可能価額を毎期同じ時期に見積もっております。

資産又は資金生成単位の回収可能価額は、使用価値と処分コスト控除後の公正価値のうちいずれか大きい方の金額としております。使用価値の算定において、見積将来キャッシュ・フローは、貨幣の時間的価値及び当該資産に固有のリスクを反映した割引率を用いて現在価値に割引いております。減損テストにおいて個別にテストされない資産は、継続的な使用により他の資産又は資産グループのキャッシュ・インフローから、概ね独立したキャッシュ・インフローを生成する最小の資金生成単位に統合しております。のれんの減損テストを行う際には、のれんが配分される資金生成単位を、のれんが関連する最小の単位を反映して減損がテストされるように統合しております。企業結合により取得したのれんは、結合のシナジーが得られると期待される資金生成単位に配分しております。

当社グループの全社資産は、独立したキャッシュ・インフローを生成しないため、全社資産に減損の兆候がある場合、全社資産が帰属する資金生成単位の回収可能価額を見積もっております。

減損損失は、資産又は資金生成単位の帳簿価額が見積回収可能価額を超過する場合に純損益として認識しております。資金生成単位に関連して認識した減損損失は、まずその単位に配分されたのれんの帳簿価額を減額するように配分し、次に資金生成単位内のその他の資産の帳簿価額を比例的に減額しております。

のれんに関連する減損損失の戻入は行っておりません。その他の資産については、過去に認識した減損損失は、毎期末日において損失の減少又は消滅を示す兆候の有無を評価しております。回収可能価額の決定に使用した見積りが変化した場合は、減損損失を戻し入れております。減損損失は、減損損失を認識しなかった場合の帳簿価額から必要な減価償却費及び償却額を控除した後の帳簿価額を超えない金額を上限として戻し入れております。

#### ハ. 棚卸資産

棚卸資産は、原価と正味実現可能価額のいずれか低い額により評価しております。正味実現可能価額は、通常の事業過程における見積売価から、完成までに要する見積原価及び見積販売費用を控除した額であります。原価は、主に原材料に関しては移動平均法、製品・半製品・仕掛品に関しては先入先出法に基づいて算定しており、購入原価、加工費並びに現在の場所及び状態に至るまでに要した全ての費用を含んでおります。加工費には、固定及び変動の製造間接費の適切な配賦額も含めております。

## 二. 従業員給付

確定給付制度の債務額は、当期及び前期以前の勤務の対価として従業員が獲得した将来の給付の見積額を現在価値に割り引いた額から、制度資産の公正価値を差し引いた額であります。割引率は、期末日現在の、満期までの期間が確定給付制度債務と近似する優良社債の利回りを使用しております。計算は、予測単位積増方式により、資格を持つ年金数理人が行っております。確定給付制度の債務額の純額の再測定により生じる調整額は、その他の包括利益として即時に認識し、利益剰余金に振り替えております。

### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法等

#### イ. 有形固定資産

##### ①所有資産

有形固定資産は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した額で測定しております。取得原価には、資産の取得に直接付随する支出と、解体、除去並びに設置していた場所の原状回復費用及び適格資産の取得、建設又は生産に直接起因する借入費用が含まれております。

##### ②取得後の支出

有形固定資産の一部を交換するために要する費用は、当該部分に伴う将来の経済的便益がもたらされることが予想され、当該費用を信頼をもって算定できる場合はその帳簿価額で認識し、交換された部分の帳簿価額については認識を中止しております。日常的に行う有形固定資産の保守費用は、発生時に費用処理しております。

##### ③減価償却費

使用可能となった日から減価償却を行い、下記の見積耐用年数にわたって定額法により費用計上しております。

- ・建物及び構築物 3～50年
- ・機械装置及び運搬具 2～15年
- ・工具器具及び備品 2～20年

土地及び建設仮勘定については減価償却を行っておりません。償却方法、耐用年数及び残存価額は毎期末日に見直しを行い、必要に応じて改定しております。

#### ロ. 無形資産

##### ①のれん

のれんは、当社グループが取得した持分の取得原価が、識別可能な取得資産負債の公正価値の純額を上回る場合の超過額を示しております。のれんは減損損失累計額を控除した取得原価で測定しております。のれんの償却は行わず、每期減損テストを行い、該当する場合は減損損失を計上しております。なお、のれんの減損の戻入は行っておりません。

##### ②その他の無形資産

その他の無形資産は、耐用年数が確定できないものを除き取得価額から償却累計額及び減損損失累計額を控除した額で測定しております。

その他の無形資産には、主としてソフトウェアや特許権が含まれております。

### ③研究開発

新しい科学的又は技術的な知識や理解を得るために行われる研究活動に対する支出は、発生時に費用処理しております。開発活動に対する支出については、開発費用が信頼性をもって測定でき、技術的かつ商業的に実現可能で、将来的に経済的便益をもたらす可能性が高く、開発を完了し、それを使用又は販売する意図及びそのための十分な資源を当社グループが有している場合は資産計上を行い、それ以外は発生時に費用処理しております。

### ④事後的な支出

無形資産の事後的な支出は、その支出が関連する特定の資産に対する将来の経済的便益を増加させる場合にのみ資産計上しております。それ以外の支出は、発生時に費用処理しております。

### ⑤償却額

のれん以外の無形資産は、耐用年数が確定できないものを除き使用可能となった日から償却を行い、下記の見積耐用年数にわたって定額法により費用計上しております。償却方法、耐用年数及び残存価額は毎期末日に見直しを行い、必要に応じて改定しております。

・ソフトウェア	3～5年
・特許権	12年

## (3) リース

当社グループは、IFRS第16号に基づき、契約の開始時に当該契約にリースが含まれているか否かを判断しております。

### イ. リース負債

リース取引におけるリース負債は、リース開始日におけるリース料総額の未決済分をリースの計算利率又は計算利率を容易に算定できない場合には当社グループの追加借入利率で割引いた現在価値で測定しております。リース負債の測定に際しては、リース要素とこれに関連する非リース要素は分離せず、単一のリース構成要素として認識することを選択しております。リース負債は、リース負債に係る金利を反映するように帳簿価額を増額し、支払われたリース料を反映するように帳簿価額を減額することにより事後測定しております。

### ロ. 使用権資産

使用権資産については、リース負債の当初測定額から当初直接コスト、前払リース料等を調整した取得原価で測定し、リース期間又は使用権資産の耐用年数のいずれか短い方の期間に渡り定額法により減価償却を行っております。

### ハ. 短期リース及び少額資産リース

当社グループは、リース期間が12ヶ月以内の短期リース及び少額資産リースについて、IFRS第16号の免除規定を適用し、使用権資産及びリース負債を認識しないことを選択しております。これらのリースに係るリース料をリース期間に渡り定額法により費用として認識しております。

## (4) 重要な引当金の計上基準

引当金は、過去の事象から生じた法的又は推定的債務で、当該債務を決済するために経済的便益が流出する可能性が高く、当該債務について信頼性のある見積りができる場合に認識しております。貨幣の時間的価

値及び必要に応じてその負債に特有のリスクを反映させた割引率で割り引いた期待将来キャッシュ・フローにより、引当金の額を算出しております。時の経過に伴う割引額の割戻しは、金融費用として認識しております。

イ. 資産除去債務

賃借契約終了時に原状回復義務のある賃借事務所の原状回復費用見込額について、資産除去債務を計上しております。

ロ. 和解費用引当金

当社製品に起因する顧客の損害に対する当社負担見積額を計上しております。

(5) 収益認識

当社グループは、IFRS第15号を適用したことにより、以下の5つのステップアプローチに基づき、収益を認識しております。

ステップ1：顧客との契約を識別する

ステップ2：契約における履行義務を識別する

ステップ3：取引価格を算定する

ステップ4：取引価格を契約における履行義務配分する

ステップ5：企業が履行義務の充足時に収益を認識する

当社グループの事業内容は、水晶振動子、水晶機器等の水晶デバイス、応用機器、人工水晶及び水晶等の水晶関連製品の一貫製造とその販売であり、当事業で計上する収益を、顧客との契約に従い売上高として計上しております。

当社グループの製品の販売は、製品を顧客に引き渡した時点で、顧客に製品の法的所有権、物理的占有、製品の所有に伴う重大なリスク及び経済価値が移転し、顧客が当該製品に対する支配を獲得することから、履行義務が充足されると判断しており、当該製品の引渡時点で収益を認識しております。また、収益は、顧客との契約において約束された対価から、値引き、リベート及び返品等を控除した金額で測定しております。

製品の販売契約における対価は、顧客へ製品を引き渡した時点から主として1年以内に受領しております。なお、重大な金融要素は含んでおりません。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

イ. 外貨建取引

外貨による取引は、取引日の為替レートで各グループ会社の機能通貨に換算しております。外貨建金銭債権債務は期末日の為替レートで機能通貨に換算し、換算差額は純損益として認識しております。取得原価で測定された外貨建の非金銭債権債務は取引日の為替レートで、公正価値で測定された外貨建の非金銭債権債務はその公正価値が測定された日の為替レートで機能通貨に換算しております。

ロ. 在外営業活動体の財務諸表

機能通貨が日本円以外である在外営業活動体の資産及び負債は期末日の為替レートで円貨に換算し、収益及び費用は為替レートが著しく変動している場合を除き、平均レートで円貨に換算しております。換算により生じた差額は、在外営業活動体の換算損益として、その他の包括利益で認識しております。



5. 収益認識に関する注記

収益を理解するための基礎となる情報は「4.会計方針に関する事項(5)収益認識」に記載のとおりであります。

6. 会計上の見積りに関する注記

繰延税金資産の回収可能性

(1)当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

	当連結会計年度 (百万円)
繰延税金資産の金額	1,917

(2)識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社グループの繰延税金資産は、将来減算一時差異及び税務上の繰越欠損金が、将来の課税所得の見積額及び将来加算一時差異の解消見込額と相殺され、税負担額を軽減することができると認められる範囲内で計上しております。

繰延税金資産の回収可能性は、将来の課税所得、タックス・プランニング及び将来加算一時差異の解消スケジュール等に基づき判断しております。また、将来の課税所得の見積りは、経営環境等の外部要因に関する情報や内部情報を考慮して見積りを行っております。

課税所得が生じる時期及び金額は、事業計画や経営環境の悪化等によって影響を受ける可能性があり、見積りの前提に大きな変化が生じた場合、翌連結会計年度の連結計算書類の損益に重要な影響を及ぼす可能性があります。

7. 未適用の新基準及び解釈指針

国際会計基準審議会が発行している基準、解釈指針及び既存の基準の改正のうち、まだ適用が強制されておらず、当社グループで早期適用していない基準等において、当社グループの連結計算書類に重要な影響を及ぼすものではありません。

(連結財政状態計算書に関する注記)

1. 資産から直接控除した貸倒引当額

営業債権 38百万円

2. 有形固定資産の減価償却累計額 58,324百万円

3. 当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。当連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 5,004百万円

借入未実行残高 0百万円

(差引) 借入未実行残高 5,004百万円

借入未実行残高のうち、貸手側に融資の拒絶または契約極度額の減少をすることができる旨の条項が付されている金額 4百万円

4. 財務制限条項

当社は、2022年3月25日付で取引銀行によるシンジケートローン契約（契約総額25,800百万円）を締結しております。この契約には、以下の財務制限条項が付されております。

- ・各年度の決算期及び第2四半期の末日における連結財政状態計算書における資本合計金額を前年同期比75%以上かつ140億円以上に維持する。
- ・各年度の決算期における連結包括利益計算書に示される営業損益（日本基準）が損失とならないようにする。
- ・各年度の決算期における固定費率（連結）を45%以下に維持する。なお、ここでいう「固定費率（連結）」とは、連結包括利益計算書における労務費（売上原価）、減価償却費（売上原価）、販売費、一般管理費（除く発送費）及び研究開発費の合計金額を売上高で除して得られる百分率で表される数値をいう。

### (連結包括利益計算書に関する注記)

その他の営業収益及び営業費用については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	金額
設備賃貸料収入 (注) 1	24
政府補助金 (注) 2	1,212
受取保険金 (注) 3	405
その他の収益	267
その他の営業収益 計	1,909
休止固定資産減価償却費	44
固定資産処分損	30
減損損失	246
和解費用	131
構造改革費用 (注) 4	250
災害による損失 (注) 5	404
その他の費用	65
その他の営業費用 計	1,172

(注) 1. 子会社が所有する建物の一部を賃貸しております。

2. 蘇州日本電波工業有限公司の新工場への移転完了に伴い、蘇州市政府より受領していた補助金1,136百万円を第2四半期連結会計期間で政府補助金として認識しております。また、国又は地方公共団体から受領した従業員の雇用及び設備投資の実施に係る補助金並びに日銀の制度融資を利用した低利の借入金による便益を、関連する費用を認識する期間にわたり政府補助金として認識しております。

3. 2021年12月に発生したマレーシア豪雨によるAsian NDK Crystal SDN.BHD.及びNDK Quartz Malaysia SDN.BHD.の工場浸水による在庫被害に対して受領した保険金であります。

4. 構造改革に係る新潟エヌ・デー・ケー(株)清算に伴う従業員に対する割増退職金及び専門家費用等であります。

5. 2021年12月に発生したマレーシア豪雨によるAsian NDK Crystal SDN.BHD.及びNDK Quartz Malaysia SDN.BHD.の工場浸水による棚卸資産の評価損であります。

### (連結持分変動計算書に関する注記)

#### 1. 当連結会計年度末の発行済株式の種類及び総数

普通株式	20,757,905株
A種類株式	5,000株

#### 2. 配当に関する事項

##### (1) 配当金支払額

該当事項はありません。

##### (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

2022年6月28日開催予定の第81回定時株主総会において、次のとおり付議いたします。

株式の種類	配当の原資	配当の総額 (百万円)	1株あたり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
普通株式	利益剰余金	98	5	2022年3月31日	2022年6月29日
A種類株式	利益剰余金	96	19,283.7464	2022年3月31日	2022年6月29日

### (金融商品に関する注記)

#### 1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループの通常の営業過程において、信用リスク、流動性リスク、金利リスク及び為替リスクが発生しております。

##### (1) 信用リスク

信用リスクとは、顧客又は金融商品の取引相手が契約上の義務を果たすことができなかつた場合に当社グループが負う財務上の損失リスクです。

経営者はリスク管理方針に基づき、信用リスクにさらされている金融資産を継続的に監視するとともに、一定額以上の与信を必要とする顧客について外部信用調査会社のレポート等を参考に信用評価を行っております。当連結会計年度末時点において、当社グループは、顧客に対して金融資産に対する担保は要求しておりません。

現金及び現金同等物、デリバティブ金融商品等の金融取引は、信用度の高い金融機関とのみ行っており、信用リスクはほとんどないと判断しております。営業債権以外の償却原価により測定する金融資産については、12ヶ月以内に生じる予想信用損失と等しい金額で貸倒引当金を測定しておりますが、過去の実績率や将来の経済状況等を勘案し、金額的に重要性がないと見込まれるため貸倒引当金を計上しておりません。

なお、当連結会計年度末時点において、重要な信用リスクの発生はありません。

デリバティブ金融商品を含む金融資産の信用リスクの最大エクスポージャーは、それぞれ帳簿価額として連結財政状態計算書に表示しております。

当社グループは、営業債権等の償却原価で測定する金融資産について、回収可能性や信用リスクの著しい増大等を考慮のうえ、将来の予想信用損失を測定し、貸倒引当金を計上しております。ただし、当社グルー

プが保有する全ての営業債権については、重大な金融要素を含んでいないため、信用リスクの著しい増大を考慮せず、常に貸倒引当金を全期間の予想信用損失と同額で測定しております。営業債権は、法人顧客に関する債権であり、信用リスクの特性がほぼ同質的であることから全体を一つのグループとして設定し、過去の貸倒実績率に将来の状況を加味した引当率を利用し、貸倒引当金を集散的に計上しております。

また、当社グループは、営業債権等について、以下の状況となった場合に債務不履行とみなしております。

- ・取引先の深刻な財政困難
- ・取引先が破産やその他財政再建が必要な状態に陥る可能性増加

債務不履行となった場合には信用減損金融資産としており、個別債権ごとに過去の信用損失の実績及び将来の回収可能見込額等を加味し、個別で評価しております。

営業債権に対する引当額は、受け取るべき金額を回収することが不可能であることを確信するまでの過程で使用しており、回収不能であると判断した際に、当該金融資産の総額の帳簿価額を直接償却しております。

## (2) 流動性リスク

流動性リスクは、当社グループが期限の到来した金融負債の返済義務を履行するにあたり困難に直面するリスクですが、当社グループは、適切な返済資金を準備するとともに、継続的にキャッシュ・フローの計画と実績をモニタリングすることで管理しており、更に金融機関より随時利用可能な信用枠を確保しているため、このようなリスクは少ないと考えております。また、金融資産及び金融負債の満期分析も定期的に更新しております。

### (3) 金利リスク

当社は、グループ会社の資金調達について統制及び監視を行っており、借入額及び借入の諸条件について当社の承認を得ずに契約を締結することを禁じております。当社は固定金利か変動金利かを選択する際、契約締結時及び将来の経済状況について十分に考慮しており、更に契約締結後もその有効性を継続的に検証しております。また、当社は金利の変動によるキャッシュ・フローの変動の影響を回避する目的で、金利スワップを利用することがあります。

### (4) 為替リスク

当社グループは、円貨以外の通貨の売上に対して為替リスクを有しており、このリスクは主に米ドルから生じております。なお、当社グループは外貨で認識された全ての営業債権のうち、少なくとも80%については先物為替予約による為替リスクヘッジを行っており、そのほとんどは4ヶ月以内に期日が到来するものです。また、その他の外貨建金融資産及び金融負債に関しても、短期的な貸借不均衡を是正するために、必要に応じスポット・レートによる外貨の売買を通じて、為替リスクの許容範囲を超えないように管理しております。外貨建金融資産及び金融負債に対するリスクヘッジのために先物為替予約又は通貨スワップを利用した場合の公正価値の変動、及び外貨建金融資産及び金融負債から生じる為替差損益は、いずれも連結包括利益計算書の金融収益及び金融費用で認識しております。

## 2. 金融商品の公正価値に関する事項

当連結会計年度末における金融資産及び金融負債の公正価値及び連結財政状態計算書上の帳簿価額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	帳簿価額	公正価値
公正価値で測定する資産		
その他の金融資産	808	808
償却原価で測定する資産		
現金及び現金同等物	10,362	10,362
営業債権その他の受取勘定	12,650	12,650
その他の金融資産	231	231
公正価値で測定する負債		
デリバティブ負債	466	466
償却原価で測定する負債		
営業債務その他の未払勘定等	8,873	8,873
借入金	25,284	25,800

公正価値の算定方法は次のとおりであります。

#### (1) 公正価値で測定するその他の金融資産

これらは主に市場価格で公正価値を測定しております。

(2) デリバティブ資産及びデリバティブ負債

これらは金融機関による時価に基づいて公正価値を測定しております。

(3) 償却原価で測定する資産、営業債務その他の未払勘定等

これらは短期間で決済されるため、帳簿価額は公正価値に近似しており、当該帳簿価額を公正価値としております。

(4) 借入金

長期借入金の公正価値は、類似する負債の現在の借入金利を用いた割引後の将来キャッシュ・フローに基づいており、レベル2に分類されます。

**(1 株当たり情報に関する注記)**

1. 1株当たり親会社所有者帰属持分	1,021円08銭
2. 基本的1株当たり当期利益	278円01銭

**(重要な後発事象に関する注記)**

新株式発行（普通株式）及び自己株式の処分並びに資本金及び資本準備金の額の減少

当社は、新中期経営計画における今後の成長戦略を実現するうえで必要となる成長資金を確保すると同時に、A種種類株式の償還後における財務基盤の一層の強化を実現すべく、2022年3月29日開催の取締役会において、当社普通株式に係る新株式発行及び自己株式の処分並びに株式の売出しを決議し、所定の手続きを経て、2022年4月7日に発行価格、処分価格及び売出し価格等を決定、並びに新株式発行と同時の資本金及び資本準備金の額の減少について決定いたしました。

本件に係る資金調達方法は以下のとおりです。

資金調達方法	発行価格 (円)	募集株数
a. 公募による新株式発行	1,233	2,268,100
b. 公募による自己株式の処分	1,233	1,133,700
c. オーバーアロットメントによる株式の売出し	1,233	510,200
d. 第三者割当による新株式発行	1,180	510,200

公募による発行（処分）価格の総額（a.公募による新株式発行とb.自己株式の処分による払込金額の総額）4,014百万円（国内1,723百万円、海外2,290百万円）が、2022年4月13日に払込完了し、2022年4月14日に発行登録していた株式の募集を終了いたしました。

加えて、c.オーバーアロットメントによる株式の売出しに関連して行われた、d.第三者割当による新株式発行に関し、発行予定株式数の一部につき、2022年5月6日に、割当先であるSMBC日興証券株式会社より以下の申込みを行う旨の通知を受け、2022年5月10日に払込完了いたしました。

- ・発行新株式数：102,600株
- ・払込金額総額：121百万円

上記一連の資金調達による払込金額総額のうち、増加する資本金の額は、会社計算規則第14条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、増加する資本準備金の額は、資本金等増加限度額から増加する資本金の額を減じた額となります。

また、上記に係る新株式の発行と同時に増加する資本金及び資本準備金の額をそれぞれ減少させ、その他資本剰余金に振り替えました。

その結果、発行済株式数（普通株式）は、2,370,700株増加し、23,128,605株となり、その他資本剰余金は2,797百万円増加しました。

なお、資金調達による手取金は、新中期経営計画における成長戦略に沿って、主に車載向け及び5G関連向けの端末を中心とした水晶デバイスの需要増加に対応するための生産設備増強等を目的とした設備投資資金に充当する予定であり、収益基盤及び財務基盤の強化を通じて中長期的な企業価値・株主価値向上を図ってまいります。

#### (固定資産の減損に関する注記)

##### 有形固定資産

当社グループは、会社別・事業所別に、他の資産又は資産グループからのキャッシュ・インフローとは概ね独立したキャッシュ・インフローを生成させるものとして識別される資産グループの最小単位(資金生成単位)を基礎としてグルーピングを行っております。将来の活用が見込まれていない遊休資産は、個々の資産単位をグループとしております。

当連結会計年度においては、見積の変動に伴い増加した新潟エヌ・デー・ケー(株)の建屋解体費用等、及び蘇州日電波電子工業有限公司における休止設備について減損損失を計上いたしました。

なお減損損失は、連結包括利益計算書の「その他の営業費用」に計上しております。

減損損失を計上した有形固定資産は次のとおりであります。

(単位：百万円)

場所	内訳	種類	金額
新潟エヌ・デー・ケー(株) (新潟県新潟市)	水晶振動子・水晶機器	建物他	242
蘇州日電波電子工業有限公司 (中国江蘇省蘇州市)	遊休資産	機械装置他	3
合計			246

当該資産グループの回収可能価額は処分コスト控除後の公正価値により測定しております。処分コスト控除後の公正価値は、処分価額から処分に要する費用を控除した額をもって算定しております。



**(追加情報)**

A種種類株式の取得及び消却

当社は、2022年3月29日開催の取締役会において、当社発行のA種種類株式の全部（発行価額の総額50億円）につき、ジャパン・インダストリアル・ソリューションズ第弐号投資事業有限責任組合より、当社定款第6条の2第6項(金銭を対価とする取得条項)の定めに基づき金銭を対価として取得すること及び当該取得を条件として会社法第178条の規定に基づく消却を行うことを決議いたしました。2022年5月26日に、当社発行のA種種類株式の全部の取得及びA種種類株式の消却が完了する見込みであります。

## 個別注記表

### (重要な会計方針に係る事項)

#### 1. 資産の評価基準及び評価方法

##### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 子会社株式及び関連会社株式……………移動平均法による原価法

② その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの…………… 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等…………… 移動平均法による原価法

##### (2) デリバティブ取引により生じる債権債務の評価基準及び評価方法

…時価法

##### (3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有する棚卸資産

評価基準は原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法) によっております。

① 商品、製品、半製品及び仕掛品……………先入先出法

② 原材料……………移動平均法

③ 貯蔵品……………最終仕入原価法

#### 2. 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産 (リース資産を除く) ……定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物…………… 3～47年

機械及び装置…………… 2～8年

##### (2) 無形固定資産 (リース資産を除く) ……定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

自社利用のソフトウェア…社内における利用可能期間

(3～5年)

特許権……………12年

##### (3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

…リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によって  
おります。

#### 3. 引当金の計上基準

##### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

##### (2) 役員賞与引当金

役員の賞与支給に備えるため、当事業年度に対応する支給見込額を計上しております。

### (3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

#### ① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

#### ② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日事業年度から費用処理しております。過去勤務費用は、発生した事業年度において全額を費用処理しております。

### (4) 和解費用引当金

当社製品に起因する顧客の損害に対する当社負担見積額を計上しております。

### (5) 関係会社事業損失引当金

当社の子会社である新潟エヌ・デー・ケー株式会社の債務超過分の当社負担見積額を計上しております。

## 4. 収益及び費用の計上基準

当社製品の販売は、製品を顧客に引き渡した時点で、顧客に製品の法的所有権、物理的占有、製品の所有に伴う重大なリスク及び経済価値が移転し、顧客が当該製品に対する支配を獲得することから、履行義務が充足されると判断しており、当該製品の引渡時点で収益を認識しております。また、収益は、顧客との契約において約束された対価から、値引き、リベート及び返品等を控除した金額で測定しております

## 5. 会計上の見積りに関する注記

### 繰延税金資産の回収可能性

#### (1) 当事業年度の計算書類に計上した金額

	当事業年度 (百万円)
繰延税金資産の金額	1,054

#### (2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

連結注記表「6. 会計上の見積りに関する注記 繰延税金資産の回収可能性」に記載した内容と同一であります。

## 6. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

### 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

### (会計方針の変更に関する注記)

1. 「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、計算書類に与える影響は軽微であります。

2. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、計算書類に与える影響はありません。

### (貸借対照表に関する注記)

- |  |           |
|--|-----------|
| 1. 有形固定資産の減価償却累計額  | 27,895百万円 |
| 2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務 (区分表示したものを除く)  |           |
| (1) 短期金銭債権   | 10,321百万円 |
| (2) 短期金銭債務   | 6,268百万円  |
| 3. 取締役、監査役に対する長期金銭債務   | 223百万円    |
| 4. 当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と貸出コミットメント契約を締結しております。当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 |           |
| 貸出コミットメントの総額   | 5,000百万円  |
| 借入実行残高   | 0百万円      |
| (差引) 借入未実行残高   | 5,000百万円  |
| 借入未実行残高のうち、貸手側に融資の拒絶または契約極度額の減少をすることができる旨の条項が付されている金額  | 0百万円      |
| 5. 財務制限条項  |           |
| 当社は、2022年3月25日付で取引銀行によるシンジケートローン契約 (契約総額25,800百万円) を締結しております。この契約には、以下の財務制限条項が付されております。                  |           |

- ・各年度の決算期及び第2四半期の末日における連結財政状態計算書における資本合計金額を前年同期比75%以上かつ140億円以上に維持する。
- ・各年度の決算期における連結包括利益計算書に示される営業損益 (日本基準) が損失とならないようにする。
- ・各年度の決算期における固定費率 (連結) を45%以下に維持する。なお、ここでいう「固定費率 (連結)」とは、連結包括利益計算書における労務費 (売上原価)、減価償却費 (売上原価)、販売費、一般管理費 (除く発送費) 及び研究開発費の合計金額を売上高で除して得られる百分率で表される数値をいう。

**(損益計算書に関する注記)**

関係会社との取引高

(1) 営業取引による取引高

① 売上高

28,185百万円

② 仕入高

29,123百万円

(2) 営業取引以外の取引による取引高

1,697百万円

**(株主資本等変動計算書に関する注記)**

自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当事業年度期首の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普通株式	1,133,755株	50株	—	1,133,805株

(変動事由の概要)

増加株式数の主な要因は、単元未満株式の買取請求によるものであります。

## (税効果会計に関する注記)

### 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

繰延税金資産	
未払賞与	186百万円
棚卸資産評価損	296百万円
和解費用否認	105百万円
退職給付引当金	558百万円
減価償却超過額	122百万円
固定資産評価損	511百万円
非適格分割型分割に伴う譲渡益	306百万円
みなし配当加算	570百万円
関係会社事業損失引当金	135百万円
子会社株式評価損否認	1,556百万円
繰越欠損金	4,341百万円
その他	254百万円
繰延税金資産小計	8,947百万円
評価性引当金	7,865百万円
繰延税金資産合計	1,082百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	27百万円
繰延税金負債合計	27百万円
繰延税金資産の純額	1,054百万円

### 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	30.5%
(調整)	
寄付金	2.6%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△7.3%
評価性引当額の増減	△41.7%
試験研究費等税額控除	△1.8%
その他	0.6%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△17.2%

(関連当事者との取引に関する注記)

子会社及び関連会社等

(単位：百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
			役員兼任等	事業上の関係				
子会社	NDK AMERICA, INC.	間接100%	有1名	当社製品の販売	製品の販売	3,652	売掛金	668
子会社	NDK ELECTRONICS (HK) LIMITED	直接100%	無	当社製品の販売	製品の販売	9,199	売掛金	3,694
子会社	NDK-ELECTRONICS SHANGHAI CO.,LTD.	直接100%	無	当社製品の販売	製品の販売	3,009	売掛金	823
子会社	NDK EUROPE LTD.	直接99.9% 間接 0.0%	有1名	当社製品の販売	製品の販売	9,868	売掛金	2,839
					受取配当金	500	—	—
子会社	ASIAN NDK CRYSTAL SDN. BHD.	直接100%	有1名	当社製品の製造及び販売、資金の貸付	製品の販売	2,305	売掛金	991
					資金の貸付	—	関係会社短期貸付金	1,835
					商品の購入	2,655	買掛金	143
子会社	蘇州日電波電子工業有限公司	直接100%	無	当社製品の製造及び販売	材料、製品の購入	7,448	買掛金	964
					資金の回収	842	関係会社短期貸付金	2,696
子会社	函館エヌ・デー・ケー(株)	直接100%	有2名	当社製品の製造	設備の賃貸	558	未収入金	63
					材料、製品の購入	9,763	買掛金	1,450
					資金の回収	550	関係会社短期貸付金	—
子会社	古川エヌ・デー・ケー(株)	直接100%	有2名	当社製品の製造	材料、製品の購入	7,720	買掛金	2,468
					短期借入金の返済	1,060	関係会社短期借入金	—
関連会社	NDK SAW devices(株)	直接49%	有1名	当社製品の製造及び販売	材料、製品の購入	1,134	買掛金	222
					未収入金	—	—	29

- (注) 1. 取引金額には、消費税等は含まれておりません。期末残高には、消費税等が含まれております。  
 2. 取引価格については、市場価格に基づき交渉のうえ決定しております。  
 3. 資金の貸付については、市場金利を勘案し合理的に利率を決定しております。

(1株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産額  
 2. 1株当たり当期純利益

785円70銭  
 247円63銭

**(重要な後発事象に関する注記)**

新株式発行(普通株式)及び自己株式の処分並びに資本金及び資本準備金の額の減少  
連結注記表の(重要な後発事象に関する注記)に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

**(追加情報)**

A種種類株式の取得及び消却  
連結注記表の(追加情報)に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。